

今、必要なのは
増税ではなく
経済成長です。

私たち幸福実現党は、宗教政党として国民の暮らしに深刻なダメージを与える消費増税に反対します。豊かな日本を実現するには、増税ではなく、経済成長によって税収アップを図らなくてはなりません。

党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか

入党資格

- ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ②満18歳以上の方



幸福実現党 党首 釈 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。



幸福実現党 hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2013年

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法 ●最新刊

正しく、強く、そして美しく—
めざすは、日本初の
女性総理!?

この国の政治を変える
「ザ・ダイヤモンド・レディー」
降臨。

目からウロコ! 幸福実現党の新党首の秘密

釈 量子の
守護霊言

幸福の科学出版 0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/> 1,470円(税込) 発行/幸福実現党



消費増税で私たちの生活、そして日本はどうなるの？

来年4月に消費税率を8%に上げるかどうか——。安倍晋三首相に決断の時が迫っています。

原発停止に円安もあいまって、電気代や食料品の値上がりが続くなか、消費税率まで上がれば、家計の負担は大きくなるばかりです。

1997年に消費税率が3%から5%に引き上げられましたが、人々は財布のひもを締め、景気が悪化。失業者や企業倒産が増加し、所得税や法人税が減ったため、消費増税したにもかかわらずトータルでの税収は減り、その後、一度も97年を上回っていません。

また、翌98年に自殺者が急増したことからも、消費増税による経済的苦境から自ら命を絶つ方が増えるであろうことも、想像に難くありません。



生活直撃！

2015年以降、年間で
1ヶ月分の給料が
飛んでいく！？

消費増税以外にも負担増ラッシュ

年間の負担増額(※)

時期	負担の内容	年間の負担増額(※)
2013年1月	復興特別所得税導入	2000円
10月	厚生年金保険料引き上げ	9000円
2014年1月	証券優遇税制打ち切り	10万円
4月	消費税率を8%に引き上げ	400円
4月	地球温暖化対策税引き上げ	1000円
6月	復興臨時住民税導入	9000円
10月	厚生年金保険料引き上げ	6万7千円
2015年10月	消費税率を10%に引き上げ	9000円
10月	厚生年金保険料引き上げ	9000円

では、
どうすれば
いいの？

国民を不幸にする消費増税は中止しなくてはなりません。日本経済の再建に必要なのは、増税ではなく経済成長です。法人税の大幅減税で企業を元気にするとともに、新しい産業の育成が急がれます。

なお、共産党も「消費増税反対」を訴えていますが、一方で法人税減税に反対し、富裕層への課税強化を掲げるなど、その本質は「増税政党」であり、私たちとは考え方が異なります。

(※) 年収500万円の4人家族(夫婦のいずれかが働き、小学生の子供2人)について、民間シンクタンクが試算。子ども手当の児童手当への切り替え(2012年4月)や、住民税の年少扶養控除の廃止(2012年6月)なども合わせると、2016年の家計負担は、2011年に比べ年間30万円以上も増えることになる。

なお、2015年1月からは富裕層への所得増税と、相続増税も決まっている。